

第84期

# 中間事業報告書

2021年4月1日

2021年9月30日

証券コード：9193



2021年11月就航の最新鋭曳船「足柄丸」

 東京汽船株式会社

## 株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、平素格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社第84期中間期(2021年4月1日から2021年9月30日まで)の事業の概況をご報告申し上げます。

当中間期における日本経済は、中国や欧米を中心に海外での経済回復を背景に製造業において輸出が増加傾向となったものの、半導体などの部品調達難と資源価格高騰の影響を受け小幅な改善にとどまりました。企業の設備投資は、新型コロナウイルス感染症の先行き不透明な状況下で慎重な姿勢が見られ、個人消費は、雇用・所得情勢が緩やかな改善傾向となりましたが、度重なる自粛要請で消費マインドは冷え込み盛り上がりやを欠く展開となりました。

当社の主たる事業である曳船事業を取り巻く環境につきましては、東京湾への船舶の入出港数は回復途上にあります。新型コロナウイルス感染症以前の水準にはまだ達しておりません。

横浜川崎地区では、作業対象船舶のうちコンテナ船は世界的な港湾機能の混乱による影響もあり低迷が続いておりますが、自動車専用船、大型タンカーや鉱石船が持ち直し傾向となり増収となりました。横須賀地区では、入出港船舶数に底打ち感は見られたもののコンテナ船の低迷が続くはほぼ微減となりました。千葉地区では、大型タンカーの減少が続いている上に、昨年度に比較的好調であったプロダクトタンカーが減少に転じ減収となりました。また、CTV事業では今期、秋田港・能代港で建設用の洋上風力発電向け交通船(CTV)運航が始まり増収要因となりました。

このような事業環境下で当社は総力を挙げて業績向上に努めましたが、単体の売上高は、適用燃料価格調整金が増加したこともあり3,796百万円(前年同期比13.1%増)と増収となりました。利益面では、用船料や燃料費が増加したこともあり営業損失13百万円(前年同期は営業損失121百万円)、経常利益113百万円(前年同期は経常損失26百万円)を計上しました。特別利益として曳船代替に伴う固定資産売却益があり、中間純利益は213百万円(前年同期比92.1%増)となりました。

当社グループの連結業績につきましては、連結子会社が曳船事業に従事する東京地区は作業対象船舶がコンテナ船中心で、6月に入りオリオンピップの影響で首都圏の交通渋滞を懸念し東京港への寄港を回避する動きも見られ、入出港数は減少に転じ減収となりました。この結果、曳船事業のセグメント売上高は、適用燃料価格調整金の増加もあり、4,287百万円(前年同期比10.6%

増)となりましたが、利益面では16百万円の営業利益(前年同期は営業損失13百万円)に留まりました。

旅客船事業セグメントにおいては、横浜港における観光船部門では今年度は4月25日からのまん延防止等重点措置以降長引く自粛要請で低迷が続いておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた前期の反動もあり増収となりました。

久里浜・金谷間を結ぶカーフェリー部門では、観光需要期である夏場に感染拡大がありました。一般利用客が一部戻り始めたことで増収となりました。この結果、旅客船事業セグメントは売上高748百万円(前年同期比18.4%増)、営業損失305百万円(前年同期は営業損失316百万円)となりました。

売店・食堂事業セグメントにおいては、昨年度は4月に入りカーフェリー部門同様にバスツアー団体客の利用が途絶え大ダメージを受けましたが、今年度に入り個人客を中心に利用客が増えたことで最悪期は脱し増収に転じました。同セグメントの売上高は193百万円(前年同期比25.0%増)となったものの、営業損失24百万円(前年同期は営業損失42百万円)となりました。

この結果、連結売上高は564百万円増加し5,229百万円(前年同期比12.1%増)となりました。利益面では、原油価格が年初から上昇傾向で推移し、燃料費はグループ全体で126百万円増加し、営業損失313百万円(前年同期は営業損失372百万円)、経常損失171百万円(前年同期は経常損失212百万円)となりました。曳船代替に伴う固定資産売却益が発生しましたが、親会社株主に帰属する中間純損失73百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失143百万円)を計上いたしました。

今後の見通しにつきましては、曳船事業においては、新型コロナウイルス感染症の再拡大によるサプライチェーンの混乱等、海上輸送の先行きには不透明感がありますが、秋田港・能代港における建設用の洋上風力発電向け交通船(CTV)運航もあり通期で増収の見込みです。旅客船事業においては、新型コロナウイルスの感染は大きく減少してきているものの本格的に回復するには時間を要するものと思われます。費用面では、前年度に実施した曳船1隻の減船と横浜港の観光船1隻の運航廃止によるコスト削減はあるものの、原油価格が値上がり基調にあり、為替の円安傾向と相まって燃料費の増加が経営の圧迫要因となっております。誠に遺憾ながら今年度も連結では親会社株主に帰属する当期純利益は損失を計上する

見込みとなっています。

当社はこのように長引く未曾有の事態に対処するために、従来から取り組んでいる経営課題への対処を加速して収益確保と成長に努める所存です。曳船事業(曳船、湾口先艇)においては、作業数が増加傾向にあるため船隊規模見直しを続けるとともに増収を図って行きます。グループ事業の横浜港における観光船事業についても、コロナ後の新たな観光需要の取り込みを目指して本年度に水上バス1隻の代替を行いました。横濱港のインナーハーバー再開に合わせ収益の出る事業に転換することに取り組んで行きます。

新規事業については、従来から携わっている洋上風力発電向け交通船(CTV)事業は、再生可能エネルギー関連分野として成長が期待されますので、今後ともパイオニア企業として各地での本格的商業プロジェクトの開始に向けて事業開発を本格化させ、収益に貢献できる事業へと成長させたいと考えます。

また、従来から取り組んでいる他の経営課題にも引き続き注力いたします。

曳船運航定員削減船の増加他の諸施策により曳船の運航コスト低減を図ります。また、安全な曳船サービスを継続的に提供して行くために教育訓練を充実させて行きます。オペレーション面ではデジタル化を推進し、各業務プロセスの一体的な効率化と有効化を図ります。

設備面では、継続的な研究開発により、作業効率と安全性が高く、環境負荷が低い最新鋭曳船を導入して行きます。計画中の電気推進曳船については、来年度竣工に向けて建造に取り組んでまいります。

当社は今後とも船舶の安全運航を支援するプロフェッショナル企業として、東京湾全域に亘って船舶の安全航行をサポートし、海難事故へ即応することにより海上交通効率化ならびに海洋環境保全といった公共的役割を果たして行く所存であります。

当社は事業の使命を遂行し、お得意様や海事関係者の信頼を確保することにより、株主の皆様への利益を最大限確保して行く所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年12月

代表取締役社長

齊藤宏之

# 中間個別財務諸表



## 中間貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

科目	第83期中間 2020年9月30日現在	第84期中間 2021年9月30日現在	第83期 2021年3月31日現在
<b>資産の部</b>			
流動資産	10,287,900	9,975,750	9,481,542
現金及び預金	8,594,617	7,993,057	6,823,654
海運業未収金	1,429,056	1,716,599	1,649,203
その他流動資産	264,518	266,444	1,009,098
貸倒引当金	△ 290	△ 350	△ 413
固定資産	9,662,751	11,515,682	10,859,183
有形固定資産	6,875,111	8,296,522	7,833,372
船舶	5,413,553	6,499,069	5,878,673
その他有形固定資産	1,461,557	1,797,452	1,954,698
無形固定資産	105,945	110,452	126,054
投資その他の資産	2,681,694	3,108,707	2,899,756
投資有価証券	1,483,558	2,225,280	2,141,048
関係会社株式	645,820	404,132	319,532
その他長期資産	643,769	623,916	583,798
貸倒引当金	△ 91,453	△ 144,622	△ 144,622
資産合計	19,950,652	21,491,433	20,340,725
<b>負債の部</b>			
流動負債	1,281,247	1,546,290	1,635,858
海運業未払金	380,882	425,777	551,787
短期借入金	580,000	580,000	580,000
その他流動負債	320,365	540,512	504,071
固定負債	1,579,587	2,674,534	1,546,311
リース債務	17,242	1,418,697	352,690
退職給付引当金	184,642	236,483	222,800
役員退職慰労引当金	500,227	511,306	511,902
特別修繕引当金	285,046	356,489	303,353
関係会社支援損失引当金	478,279	151,556	151,556
その他長期負債	114,149	-	4,009
負債合計	2,860,835	4,220,824	3,182,170
<b>純資産の部</b>			
株主資本	17,088,243	17,057,016	16,942,748
資本金	500,500	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357	75,357
利益剰余金	16,557,705	16,526,479	16,412,210
自己株式	△ 45,319	△ 45,319	△ 45,319
評価・換算差額等	1,572	213,592	215,806
その他有価証券評価差額金	79,682	207,248	230,955
繰延ヘッジ損益	△ 78,110	6,343	△ 15,148
純資産合計	17,089,816	17,270,609	17,158,555
負債純資産合計	19,950,652	21,491,433	20,340,725

## 中間損益計算書(要旨)

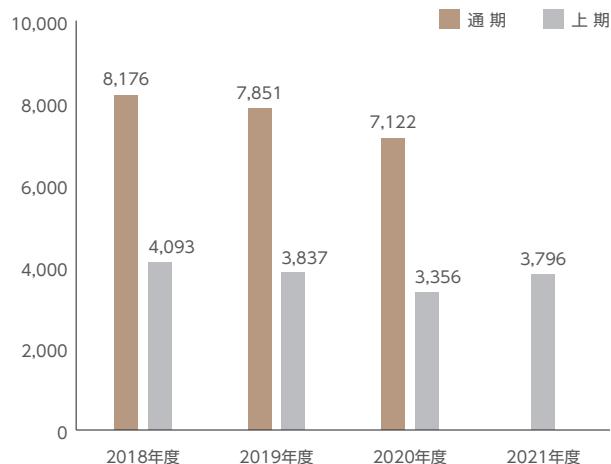
(単位:千円)

科目	第83期中間 2020年4月1日から 2020年9月30日まで	第84期中間 2021年4月1日から 2021年9月30日まで	第83期 2020年4月1日から 2021年3月31日まで
海運業収益	3,356,298	3,796,421	7,122,686
海運業費用	2,954,199	3,283,226	6,153,252
海運業利益	402,098	513,195	969,434
一般管理費	523,861	526,817	1,041,667
営業損失(△)	△ 121,762	△ 13,622	△ 72,232
営業外収益	98,894	147,980	145,578
受取利息	753	446	1,263
受取配当金	76,166	124,700	100,479
受取賃貸料	9,618	9,567	19,292
その他営業外収益	12,355	13,265	24,542
営業外費用	3,419	21,296	6,419
支払利息	2,788	20,358	5,700
その他営業外費用	630	938	718
経常利益又は経常損失(△)	△ 26,287	113,061	66,926
特別利益	174,963	160,271	605,385
固定資産売却益	174,963	160,271	278,662
関係会社支援損失引当金戻入額	-	-	326,723
特別損失	-	-	699,821
固定資産除却損	-	-	20,323
関係会社株式評価損	-	-	326,287
債務引受損	-	-	300,000
貸倒引当金繰入額	-	-	53,210
税引前中間純利益又は 税引前当期純損失(△)	148,675	273,332	△ 27,509
法人税、住民税及び事業税	17,760	101,251	1,050
法人税等調整額	19,646	△ 41,657	5,666
中間純利益又は当期純損失(△)	111,268	213,738	△ 34,227



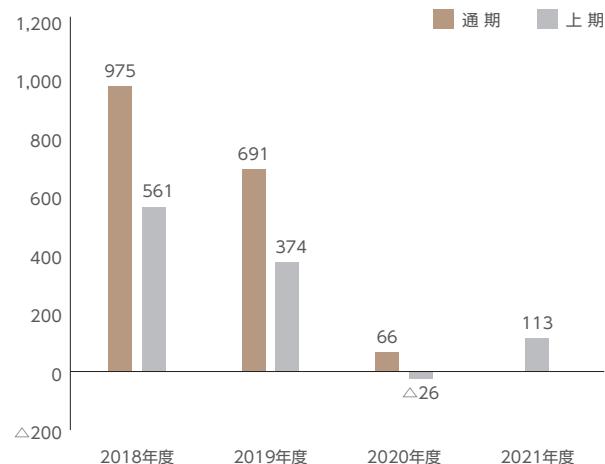
売上高

(単位:百万円)



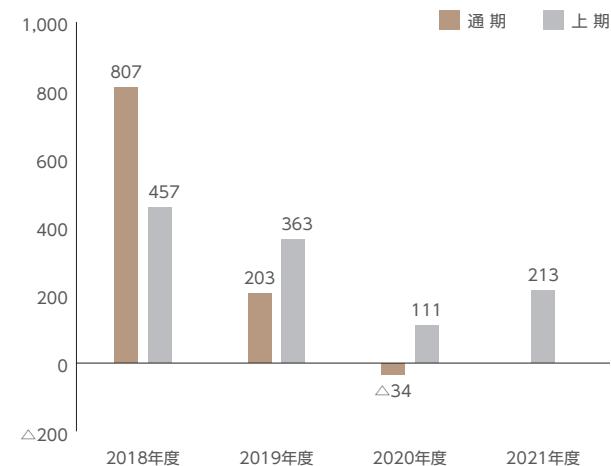
経常利益又は経常損失(△)

(単位:百万円)



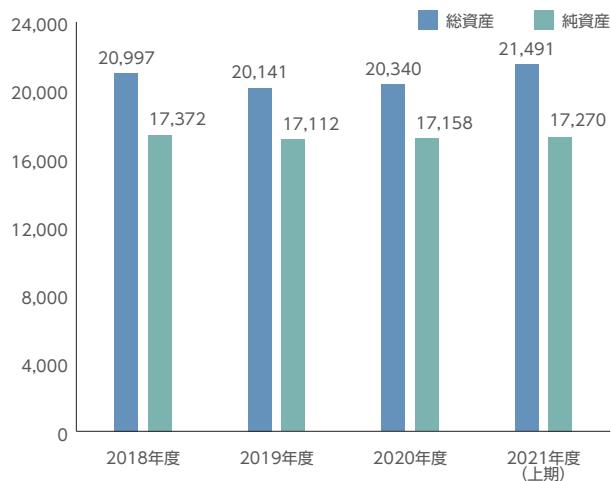
中間(当期)純利益又は当期純損失(△)

(単位:百万円)



総資産・純資産

(単位:百万円)



# 中間連結財務諸表



## 中間連結貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

科目	第83期中間 2020年9月30日現在	第84期中間 2021年9月30日現在	第83期 2021年3月31日現在
<b>資産の部</b>			
流動資産	12,609,204	12,223,151	11,879,916
固定資産	13,906,556	15,699,359	15,114,060
有形固定資産	8,723,185	10,179,489	9,736,183
無形固定資産	110,204	112,551	129,021
投資その他の資産	5,073,166	5,407,318	5,248,855
資産合計	26,515,761	27,922,511	26,993,977
<b>負債の部</b>			
流動負債	3,218,885	3,113,170	3,225,632
固定負債	2,356,503	3,664,881	2,491,109
負債合計	5,575,389	6,778,051	5,716,742
<b>純資産の部</b>			
株主資本	20,089,851	19,965,093	20,138,888
資本金	500,500	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357	75,357
利益剰余金	19,559,313	19,434,555	19,608,350
自己株式	△ 45,319	△ 45,319	△ 45,319
その他の包括利益累計額	△ 49,525	296,444	241,080
その他有価証券評価差額金	110,457	252,104	289,737
繰延ヘッジ損益	△ 78,110	6,343	△ 15,148
為替換算調整勘定	△ 55,387	1,984	△ 74,496
退職給付に係る調整累計額	△ 26,484	36,012	40,987
非支配株主持分	900,045	882,921	897,266
純資産合計	20,940,371	21,144,459	21,277,235
負債純資産合計	26,515,761	27,922,511	26,993,977

## 中間連結損益計算書(要旨)

(単位:千円)

科目	第83期中間 2020年4月1日から 2020年9月30日まで	第84期中間 2021年4月1日から 2021年9月30日まで	第83期 2020年4月1日から 2021年3月31日まで
売上高	4,664,218	5,229,128	9,889,499
売上原価	4,149,477	4,648,458	8,734,552
売上総利益	514,741	580,670	1,154,947
販売費及び一般管理費	886,984	894,322	1,776,276
営業損失(△)	△ 372,243	△ 313,652	△ 621,328
営業外収益	173,901	172,709	312,419
営業外費用	14,100	31,049	31,208
経常損失(△)	△ 212,442	△ 171,992	△ 340,118
特別利益	174,963	172,063	405,728
特別損失	23,291	15,000	67,748
税金等調整前中間(当期)純損失(△)	△ 60,770	△ 14,929	△ 2,138
法人税、住民税及び事業税	47,558	115,605	48,873
法人税等調整額	25,211	△ 46,957	28,421
中間(当期)純損失(△)	△ 133,540	△ 83,577	△ 79,433
非支配株主に帰属する中間(当期)純利益 又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	9,691	△ 10,315	14,761
親会社株主に帰属する中間(当期)純損失(△)	△ 143,231	△ 73,261	△ 94,195

## 中間連結株主資本等変動計算書 第84期中間 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)

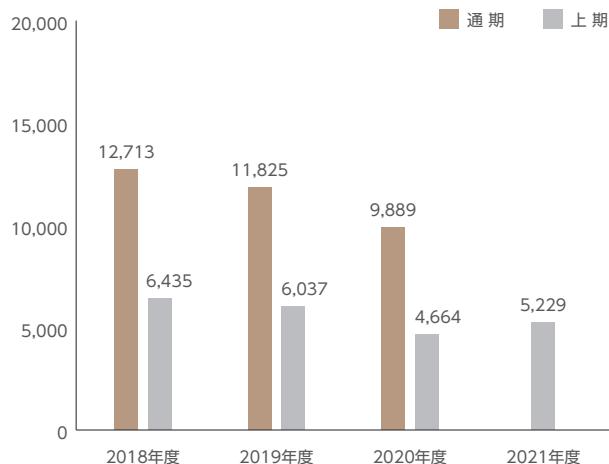
(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	非支配 株主持分	
2021年4月1日残高	500,500	75,357	19,608,350	△ 45,319	20,138,888	289,737	△ 15,148	△ 74,496	40,987	241,080	897,266	21,277,235
中間連結会計期間中の変動額												
剰余金の配当			△ 99,470		△ 99,470					—		△ 99,470
親会社株主に帰属する 中間純損失(△)			△ 73,261		△ 73,261					—		△ 73,261
持分法適用会社の増加に 伴う利益剰余金減少額			△ 1,063		△ 1,063					—		△ 1,063
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)						△ 37,633	21,491	76,480	△ 4,974	55,363	△ 14,344	41,019
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△ 173,795	—	△ 173,795	△ 37,633	21,491	76,480	△ 4,974	55,363	△ 14,344	△ 132,775
2021年9月30日残高	500,500	75,357	19,434,555	△ 45,319	19,965,093	252,104	6,343	1,984	36,012	296,444	882,921	21,144,459



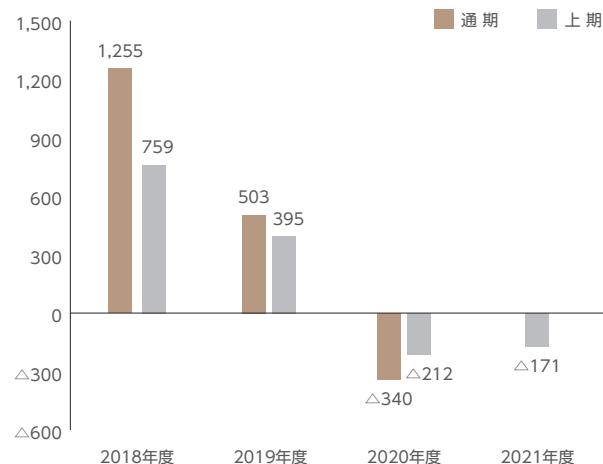
売上高

(単位:百万円)

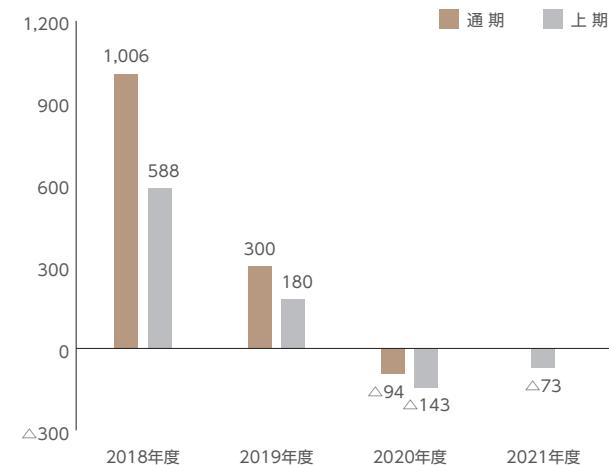


経常利益又は経常損失(△)

(単位:百万円)

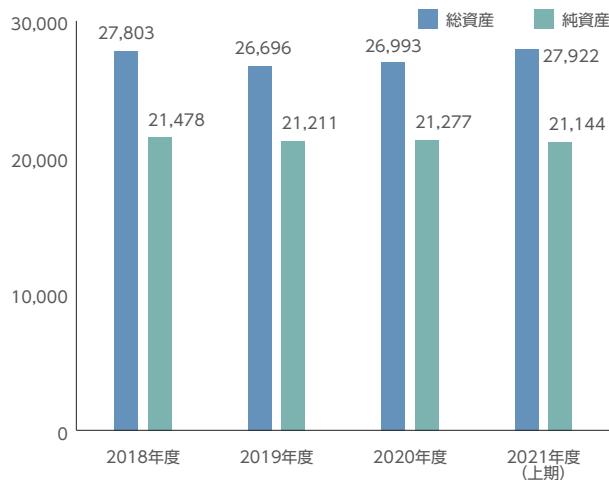


親会社株主に帰属する中間(当期)純利益  
又は親会社株主に帰属する中間(当期)純損失(△) (単位:百万円)



総資産・純資産

(単位:百万円)



## 会社の概要 2021年9月30日現在



設 立	1947年5月5日
資 本 金	5億50万円
従 業 員 数	234名
事 業 所	<p>【本 社】 〒231-0023 神奈川県横浜市中区山下町2番地 (産業貿易センタービル) TEL 045-671-7713</p> <p>【千葉支店】 〒260-0024 千葉県千葉市中央区中央港2丁目5番3号 TEL 043-241-6371</p> <p>【横須賀支店】 〒238-0004 神奈川県横須賀市小川町27番17 TEL 046-826-3911</p>

## 役員

代表取締役 取締役会長	齊 藤 昌 哉
代表取締役 取締役社長	齊 藤 宏 之
常 務 取 締 役	山 崎 淳 一
常 務 取 締 役	佐 藤 晃 司
取 締 役	沼 井 秀 男
取 締 役	巻 島 康 行
取 締 役	山 崎 潤 一
常 勤 監 査 役	柿 坪 精 二
監 査 役	池 田 直 樹
監 査 役	田 中 彰

## 株式の状況 2021年9月30日現在



(1)発行可能株式総数	40,040,000株
(2)発行済株式の総数	9,947,018株 (自己株式62,982株を除く。)
(3)株主総数	1,129名
(4)大株主(上位10名)	

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
齊藤昌哉	1,358,845	13.66
株式会社商船三井	1,112,900	11.19
ビービーエイチ フォー フィデリティー ロープライズド ストック ファンド	808,968	8.13
共栄火災海上保険株式会社	500,000	5.03
京浜急行電鉄株式会社	500,000	5.03
齊藤宏之	372,000	3.74
株式会社みずほ銀行	350,000	3.52
東海汽船株式会社	326,000	3.28
株式会社横浜銀行	307,000	3.09
日本生命保険相互会社	300,000	3.02

(注) 持株比率は、自己株式(62,982株)を控除して計算しております。



事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日 定時株主総会・期末配当	毎年3月31日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

## 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

## 未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。